

# 令和元年度決算に基づく普通会計 統一的な基準による

## 「4つの財務書類」を公表します

■ 問い合わせ 企画課財政係 内線243

### 1. 貸借対照表(バランスシート)

町がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを総括的に対照した一覧表です。

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
町が所有している資産総額です。道路・公園などの公共資産と現金預金などがあります。 【内訳】 1. 公共資産 208億6,600万円 道路、橋梁、公園、学校など 2. 投資など 18億6,900万円 出資金や学校建築基金などの特定目的基金 3. 流動資産 19億4,200万円 現金、財政調整基金、未収金など	将来、支払い義務が発生するもので、ほとんどが町債です。「将来世代が負担する部分」ともいえます。 <b>負債合計 61億4,000万円</b>
うち、歳計現金 <b>2億5,400万円</b>	純資産の部
資産合計 246億7,700万円	資産と負債の差額で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、「現在までの世代が負担した部分」ともいえます。 <b>純資産合計 185億3,700万円</b>
	負債・純資産合計 246億7,700万円

### 1人あたりでは…

● 町民1人当たりの資産188万円、負債47万円

資産合計 246億7,700万円  
13,095人(令和2年3月31日人口)

負債合計 61億4,000万円  
13,095人

1人当たりの資産・負債は前年とほぼ同額の水準で推移しています。

4つの表を活用し、健全財政に努めます



### 2. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(単位:万円)

区 分	金 額
● 業務活動収支額	5億 700
● 投資活動収支額	△2億9,600
● 財務活動収支額	△1億8,800
元年度歳計現金増減額	2,300
期首歳計現金残高	2億3,100
期末歳計現金残高	<b>2億5,400</b>

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。



### 3. 行政コスト計算書

(単位:万円)

区 分	金 額	構成比率
道路、公園、下水道などにかかる費用	5億3,500	11.2%
学校、体育振興、文化などにかかる費用	9億6,900	20.2%
子ども、高齢者、障がい者などにかかる費用	13億4,000	28.0%
健康づくり、ごみ処理などにかかる費用	3億9,700	8.3%
農業、商工業、観光振興などにかかる費用	5億5,400	11.5%
災害、消防団、常備消防などにかかる費用	2億7,200	5.7%
庁舎等財産管理、交通、防犯、選挙などにかかる費用	6億4,700	13.5%
議会運営、町債利息などにかかる費用	7,600	1.6%
経常行政コスト(A:上記の合計)	47億9,000	
経常収益合計(B:使用料・手数料など)	3億 500	
臨時損失(C)	7,300	
(差引)純行政コスト(A) - (B) + (C)	<b>45億5,800</b>	

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料など)を対比させた財務書類です。



### 4. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位:万円)

	純資産合計
期首(平成30年度末)純資産残高	185億2,900
純行政コスト	<b>△45億5,800</b>
一般財源(町税、地方交付税など)	36億4,700
補助金など	8億 200
資産評価差額・無償所管換等・その他	1億1,700
期末(元年度末)純資産残高	<b>185億3,700</b>



4つの表から分かるのは、  
将来世代の負担比率

現世代の負担を見る「純資産比率」は平均値を上回っており、将来世代の負担比率が軽減されているといえます。一方、資産老朽化比率は50%を上回っており、将来の施設のあり方を考える必要があります。

指 標	数 値	平均値
純資産比率(将来返済しなくてよい財産)	75.1%	72.2%
社会資本形成の将来世代負担率	24.4%	17.8%
資産老朽化比率	59.4%	59.5%
住民1人当たりの資産額	188万円	473万円
住民1人当たりの負債額	47万円	103万円
住民1人当たりの行政コスト	35万円	80万円
町債の償還可能年数	9.40年	—
受益者負担の割合	6.4%	5.3%

※平均値は総務省HPI「統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)」の平成29年度を用いています。(人口3万人未満の842団体の平均)

